

## 外国から見た震災 ―なぜ日本に援助するのか

佐藤 寛

私は昨年七月から一年間、イギリスのサセックス大学開発研究所（IDS）に在籍して研究を行っていた。このため、本年（二〇一一年）三月一日の震災を「外から」眺めるという貴重な経験をすることになった。

海外で日本の震災を経験すると、日本にいるのとは別の視点からいろいろなことに気づかされる。本稿ではそのなかでも私にとって特に興味深かった、「日本に援助する必要があるのか」という議論と、「援助を断ることができるのか」という議論について述べてみたい。

### ●チャリティー反射

イギリスでの生活を始めてまもなく気づいたのは町中の「チャリティーショップ」の隆盛である。古くからの商店街ではその目抜き

通りに少なくとも一軒はチャリティーショップがあり、古着や古本などを中心に販売している。売り上げは基本的に社会福祉などのチャリティー活動の原資となる。なかでもオックスフォードに本拠がある国際NGOオックスファムが運営する「Oxfam Shop」は古

本や古着以外にフェアトレード商品などを扱う店舗もあり、ロンドン市内のほとんどの地下鉄駅の周辺にあるばかりでなく、おもだつた地方の町にも必ずあると言っているほどである。

またこのオックスファム・ショップに働いている店員もまた無給ボランティアがほとんどなのである。つまり、イギリスの人々は何か「チャリティー」につながることをしたいという強い欲求を持っているように見受けられる。また、チャリティーショップの

大半は教会系であることに示されるように、イギリス人のチャリティー指向の背景にはキリスト教的な道徳観が存在している。同時にチャリティーの対象となるのがいわゆる途上国であることが多いのは、かつての植民地時代に宣教師が途上国で教育、医療サービスを提供しつつキリスト教を布教した伝統とも無縁ではない。

いずれにせよ、社会にこのようなチャリティー指向があるため、世界のどこかで災害が発生したというニュースが流れると、イギリス人は心を痛め、「何とか助けることは出来ないか」「そうだ、募金しよう」という「チャリティー反射」とも言うべき思考回路が起動するようである。

こうして、善意の人々は募金先を探し、適当な募金先が見つからなければ自分たちで募金用のバケ

ツ（イギリスでは街頭募金にはふた付きのバケツが用いられる）を持って街頭に立つことになる。二〇一〇年夏のパキスタンの洪水時にはロンドンのみならずサセックス大学のある地方都市ブライトンでも様々な形の募金活動があつという間に盛り上がった。

またあらかじめ登録されたチャリティー団体に寄付するときは税制上の優遇が得られる仕組みが浸透しており、人々がチャリティー募金をしやすい環境となっている。

### ●ブライトンで起こったこと

二〇一一年の東日本大震災でもこうしたチャリティー反射は遺憾なく発揮された。

日本とイギリスには九時間の時差があるので、三月一日金曜日朝のBBCニュースはすでに日本の地震と津波一色となつており、押し寄せる津波の映像にイギリス中の人が衝撃を受けたのである。

私の所属していたサセックス大学には各学部併せて一〇〇人以上の日本人学部生・大学院生が在籍している。彼らは留守宅の家族の心配もさることながら、週末の間テレビなどで刻々と報じられる祖国の惨状に心を痛め、週明けの月

曜日(三月十五日)から大学内で募金活動することを決定した。

日本人大学院生が二〇人ほど在籍するIDSでも募金が始まり、火曜日の午前中にハッダード所長からの応援メッセージが電子メールで配信された。ところがこれに対して、IDSの「災害と開発」の専門家T氏が「日本は先進国であって自力で困難を克服する能力も資金力もある。日本に募金するくらいなら昨年の洪水で未だに苦しんでいるパキスタンや、地震のハイチに募金するべきだ」というメッセージを一斉配信で流したのである。

このメッセージは日本人学生たちに大きな動揺を巻き起こした。IDS内でも賛否両論があり、T氏に対して抗議のメールを送った人も複数いたようである。彼はこれに対して「研究機関として意見の相違があることは良いことで、この問題を巡る議論の場を設けよう」と呼びかけた。

私自身イギリス中で日本に対するチャリティー反射が一齐に巻き起こったことに対してはいささかの違和感を持つていたことも事実である。

他方、日本人学生がチャリ

ティー募金活動を開始するタイミングでこのメッセージを流したことは、T氏が「災害とチャリティー」という問題を「研究ネタ」としてしか見ていないことの証左であるように私には思われた。

結局T氏のメールにもかかわらず日本人学生たちは予定通り大学内で募金活動をし、火曜日から金曜日までの四日間で一〇〇万円ほどの募金を集めることに成功した。

募金活動に参加した学生たちのほとんどは、T氏が提案した「日本に援助するべきか否かを考える」議論には参加しないことを決めた。実際問題として、家族の安否がわからずに緊急帰国する仲間もいるなかでこのような「机上の空論」的な議論に参加する時間的・精神的な余裕は日本人学生にはほとんどなかったのは事実である。

### ●チャリティーは誰のためか

T氏の議論に何が欠けていたのだろうか。私は災害復興における「主観性」「シンパシー」という要素の重要性に対する認識であったと思う。

チャリティーの第一義的な目的は、被災者に支援の資金や物資をさしのべることであり、この意味

で「被災者・被害者のため」の行為である。

今回の場合、当の日本には十分な資源があるのだから、チャリティーの第一の機能に注目すればT氏の「日本に援助は不要」という議論は一定の説得力を持っている。

また、チャリティーには「支援したい人のため」にその機会を与えるという第二の機能がある。T氏の「日本に募金するならハイチに募金すべき」という議論で最も重要なポイントはこの善意の他者を対象として提起されたものである。

すなわち「善意の他者」が自分の正義感を満足させるためにつきからつぎへと「募金先」を求めて、チャリティーバケツにお金を入れることへの警鐘である。

そうした行動は、先進国に住む恵まれた人々の正義感を満足させたり、贖罪感を埋め合わせることに寄与しても、貧困者や災害に対して脆弱な人々が生み出されないうようにする、という本質的な課題の解決にはつながらず、むしろ善意とは裏腹に長期的には不均衡な南北関係を固定化する結果にさえなりかねないのである。この開発問題を考える研究者としては当

然持っているべき視点であり、この問いかけの内容に私も異論はない。

こうした「善意の他者」が陥りがちな「チャリティーの罠」は西側主導の商業的なメディアに利用され、単に災害を「消費」するだけという結果になりかねない。

特に欧米のマスコミはこうした善意の他者の存在を前提として、視聴者が「消費」しやすいフレーミングに当てはめた災害や紛争の映像やコメントを選択的に流布させる傾向がある。この点は今回のイギリスでの滞在で身をもって体験した(このフレーミング問題は三月一日にAPが配信し、世界の多くの新聞の一面を飾った毛布にくるまって立ちすくむ石巻の女性の写真を巡って興味深い分析が可能だが、これは別の機会に譲りたい)。

いずれにせよ、「災害報道↓チャリティー」の連鎖は善意の先進国市民と先進国マスコミとの共犯関係によって成り立つビジネスとなりつつあることは事実である。

### ●癒としてのチャリティー

ところで私はブライトンでの出来事を通して、チャリティーには

第三の機能があることを発見した。それは「在外同胞のため」という機能である。

今回の震災でも日本国内でたとえば関西に住んでいる日本人は「被害者」ではない。しかし海外にいる人は出身地が被災地とどれだけ離れていても、日本人としてお見舞いを言われる立場になり、「被災者」の立場になるのである。

そうしたなかで、「在外日本人」は自分が何もできないことに身を刺すような痛みを感じるようになるのである。今回の募金活動は、同一のアイデンティティを有しているが被災していない日本人学生たちが、直接的な支援を出来ない心苦しさを償うための代償行為の機会を与えるという機能を持っていた。

これは従来気づくことのなかった視点であった。実際に募金活動に参加した学生たちの多くは構内や街頭で日本への募金を訴えるという行動を通じて「癒された」と語っていたのである。すなわちチャリティー活動には、善意の他者の受け皿以外に、当事者にとつてきわめて主観的な価値もあるのだ。

他方、T氏が見落としていたも

うひとつの点は、チャリティーはお金だけではなく、シンパシー(同情心・連帯感)を伝えるという機能を持っているという点である。

今回の震災でも被災者からは「(海外から)大丈夫ですか、と連絡してもらっただけでも力づけられた」という発言がしばしば見られた。

また被災地に届く郵便物は、「自分が世のなかから見捨てられていない」ということを確認できるので、料金請求書であつてもうれしい」という声も聞かれた。この一変形としてシンパシーを形にするために、アメリカで被災地に「折り鶴」を送るという運動もあつた。被災直後の物資欠乏状態を脱したあとの復興プロセスではこうした何の実用的な役にも立たない物資が果たす「思いの交信」という機能はお金と同様に非常に重要な役割を果たすことがある。

開発問題を社会的な視点から研究している私にとつては、上に述べたことは、「なぜ支援するのか」という開発援助の根本問題に通じるテーマである。

そればかりではなく、今回は「先進国」日本が対象であつたという点でさらに興味深い論点が引き起こされた。

### ●日本は支援を受け入れるべきか

T氏の「日本援助するべきか」という指摘は、日本では「我々は支援を受け入れるべきか」という議論として立ち現れた。

それは、マクロの場面とミクロの場面の双方で見られた。マクロの場面では、今年一年で日本にさしのべられた支援を、日本は受け取って良いのか。それは途上国のもつと貧しい人々に使ってもらわべきではないのか、という議論として現れた。

他方ミクロな場面では、「我々のところには支援は不要です」という拒絶として現れた。

まず、マクロ。四月一日の日経新聞は二〇一一年の海外からの日本に対する支援金受取見込み額(官民合わせて八六四億円)は、スーダンを抜いて世界最大になるだろう、と報道した。

しかしながら、それでも日本の世界に対するODA拠出額(二〇一一年度の予算額で五七二七億円)はそれを遙かに上回っており、トータルで考えれば受け取る以上の額を援助として出している(ちなみにこの予算額は一九八五年以来最低のレベルに落ち込んだ額である)。

したがって、この収支だけを見るなら「日本にお金を流入させる必要はない」「日本に支援は不要である」という議論は成り立つ。

しかし、貿易収支の帳尻だけではその国と世界の関係を適切に表せないのと同様、支援と被支援の収支は世界の国々の相互依存、ならびに被災地と外部との「交信」という機能を適切に反映していない。

たとえば日本は鉄やプラスチックの素材を輸入して自動車を生産して輸出しているのであり、入る資源(原材料)がなければ出る資源(工業製品)もないのである。また、今回の震災後にイギリスやアメリカの自動車工場が、日本からの部品供給が途絶えたために生産制限に追い込まれたことなどは、工業製品のグローバル・バリューチェーンにおける日本の役割の大きさを改めて浮き彫りにした。

これは物流における側面だが、世界の人々との「交信」という側面からも援助を受けることの意味は小さくない。今回の震災で、日本は途上国のモンゴルやバングラデシュも含めて全世界から支援の申し出を受けた。金額の多寡にか



かわらず、このことの意味をきちんと認識すべきであろう。特に途上国からの支援は取るに足らない額だからといって不要ということにはならない。こうした支援がさしのべられたという事実は、これまでの日本のこれらの国々へとの関係性、とりわけODAの成果として認識すべきではないだろうか。

先進国だからお金で支援しない、途上国だからお金で支援するという考え方はこうしたつながりの多様性、双方向性を見落とすことになる。

むしろ筆者は今回の震災に際して「先進国」日本がとるべきは、各国からの支援をすべて受け入れそれらを適切に使用することで、「正しい援助の受け入れ方、活用の仕方」のロール・モデルを示すということではないかと考えている。

### ●援助は断ることができるのか

今回の被災地が先進国日本であったことで、新たに浮き彫りになったもうひとつのテーマは「緊急援助を断ることがあり得る」という問題であった。

震災報道を受けて、これまでに

災害支援経験のある「プロ」は被災地に真っ先に駆けつけようとする。今回も震災直後にイギリスの緊急支援団体が日本に飛んでいったのだが、現地（日本）での調整がうまくいかずに、活動をせずにイギリスに舞い戻ってきたという報道があった。

当該団体の人は在日英国大使館の手続きの不備を憤っていたが、おそらく在日英国大使館は、途上国とは異なり日本では外部の団体が自分たちのやり方で緊急救援を押しつけても機能しないし、その必要も少ないということを適切に理解していたのではないだろうか。

この件に限らず、一連の救援活動にあたって国内外の開発・災害復興支援NGOなどが各地に展開して活動したが、彼らの活動の仕方、特に現地行政との協調不足に対する批判は少なくない。

通常こうした支援団体が活動する途上国では、現地行政が弱体であり、特に自然災害を受けた直後はほとんど機能していない。それを前提として外部からの介入を行うことは、さほどの外れではないかもしれない。そしてそうした場合、被災地の人々は他に選択肢がない状況で外部からの支援を受け

入れているのである。

しかし、日本の場合は仮に壊滅的な被害があっても、何とか行政は地元の状況を把握し、公的なルートでの支援を行おうとしている。それだけの能力も現地にある。そうした場所に「自分たちは慣れている」というおごりを持った「途上国支援のプロ」がやってきても時には現地に迷惑になるばかりという状況が起こりうるのである。

外国の支援団体に対してではないが、次々にやってくる支援ボランティア団体がそれぞれに「状況を把握」を試みて同じようなアンケートを被災者に強いた結果、住民リーダーが「もう来ないでくれ」と言ったという事例も伝えられている。

被災者が支援を「断る」という状況は通常の想定外である。しかしこうした反応をどのように考えればいいのだろうか。

緊急援助の現場では、被災者は弱者であり様々な物資を持ってやってくる支援者に主導権が容易に渡されがちである。途上国では、その支援者が土地の言葉を理解できず、その地域の人々の文化や宗教に無知であっても、活動は行わ

れてしまうことが多い。

しかし文化・言語の異なる人々が支援にやってきても、それがいかに善意であれ当事者には「迷惑」であることがあり得る。これは開発援助研究の常識ではあるが、現実には支援者が自分のやり方を押しつける事例がなかなかなくならない。

今回日本が「被支援国」になったことで、本来そのような乱暴な援助には「拒否」がありうるということを示すことができた。そうした拒否を受けて、外部支援者により適切な介入方法を工夫するというフィードバックシステムが今後構築されていくべきなのだろう。今回の日本の事例で具体的にどのような状況でどのような「断り」がなされたのか、に関する検証は今後他国での支援現場でもよりよい援助のための方法論を確立する上でも非常に貴重な教訓を提示するであろう。

そうした将来につながる治験の蓄積もまた、被支援国となった日本の責務のひとつではないだろうか。

(さとう かん／アジア経済研究所 国際交流・研修室)